



調査概要

1. 調査期間 2026年5月12日(火)～2026年5月26日(火)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業764社
3. 回答状況 315社 (回答率41%)
4. 調査項目
 - ①5月の業況と先行き見通し
 - ②2025年度の採用状況について
 - ③取引適正化法施行後の取引状況について

(参考) 全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

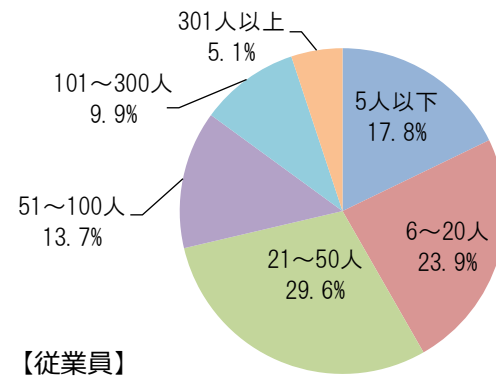
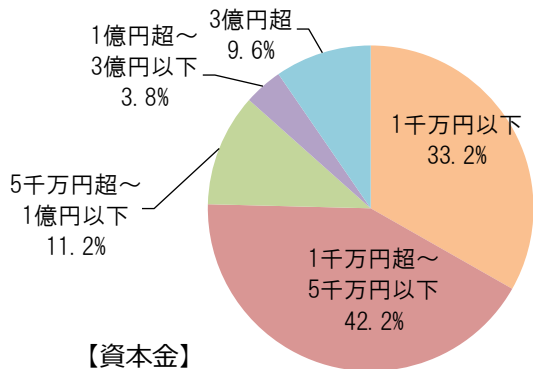
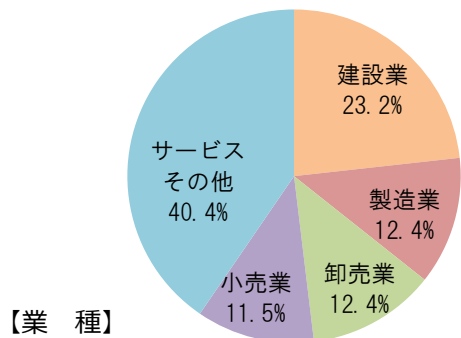
日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO調査 結果

<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>



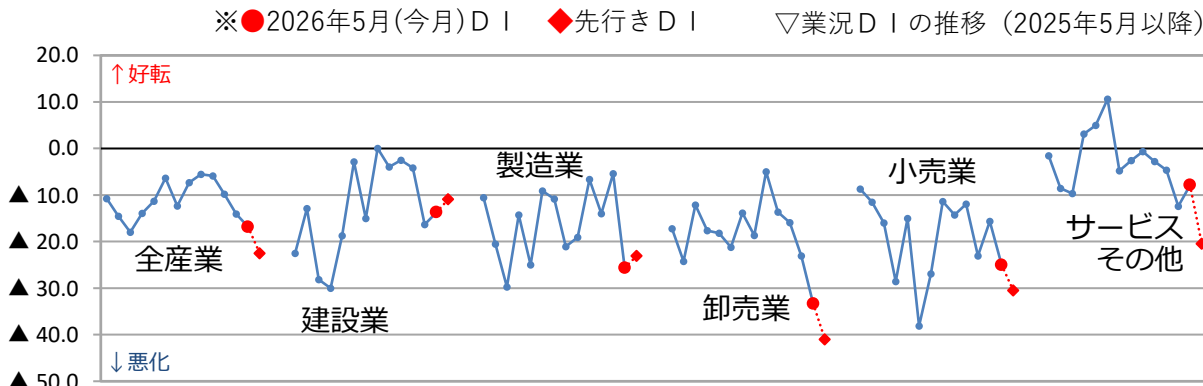
5. 回答企業属性



①5月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲16.8と、前月から2.7ポイント悪化。先行き見通しDIは▲22.5と悪化の見込み。

	2026年		
	4月	5月	6月～8月
全産業	▲ 14.1	▲ 16.8	▲ 22.5
建設	▲ 16.4	▲ 13.7	▲ 11.0
製造	▲ 5.4	▲ 25.6	▲ 23.1
卸売	▲ 23.1	▲ 33.3	▲ 41.0
小売	▲ 15.6	▲ 25.0	▲ 30.6
サービスその他	▲ 12.4	▲ 7.9	▲ 20.5



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
 ※先行き見通しDI = 当月(5月)と比べた、向こう3ヶ月(6月～8月)の先行き見通し

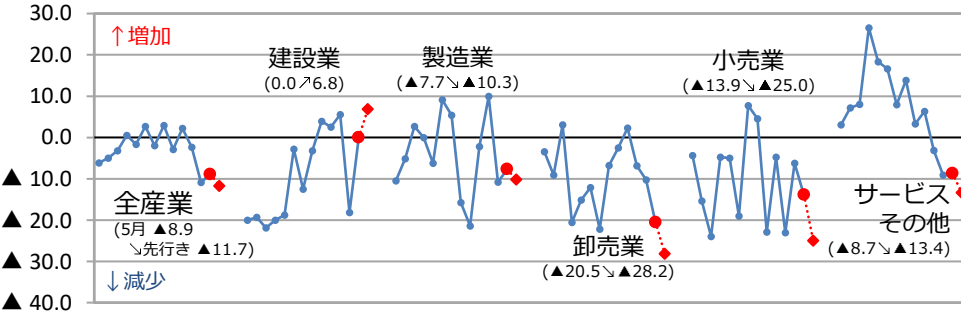
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2025年5月以降)

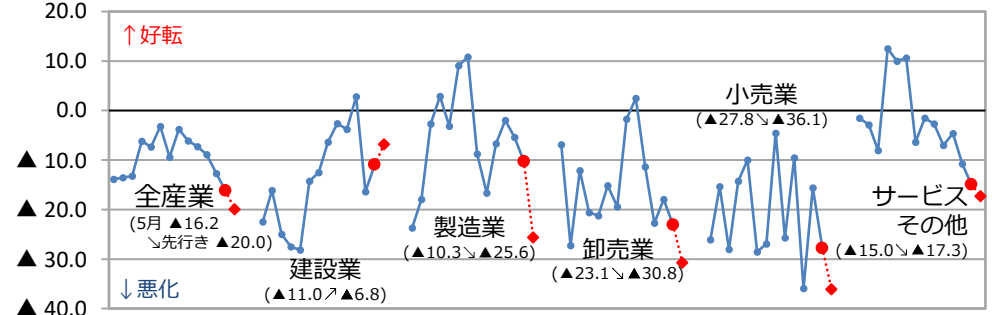
売上D I は▲8.9と前月から2.0ポイント改善。
先行きD I は▲11.7と悪化の見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2025年5月以降)

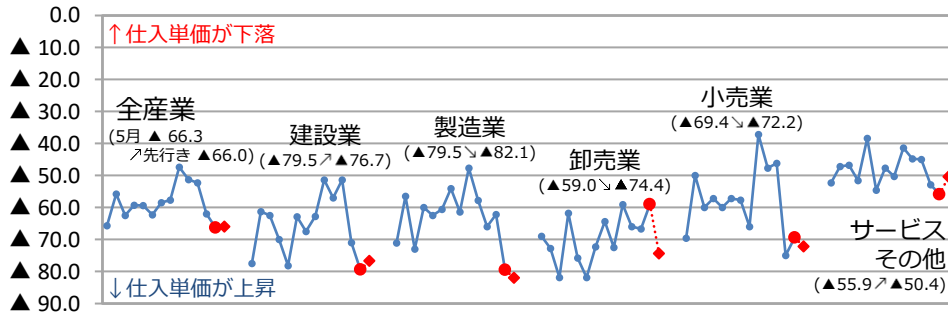
採算D I は▲16.2と前月から3.5ポイント悪化。
先行きD I は▲20.0と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2025年5月以降)

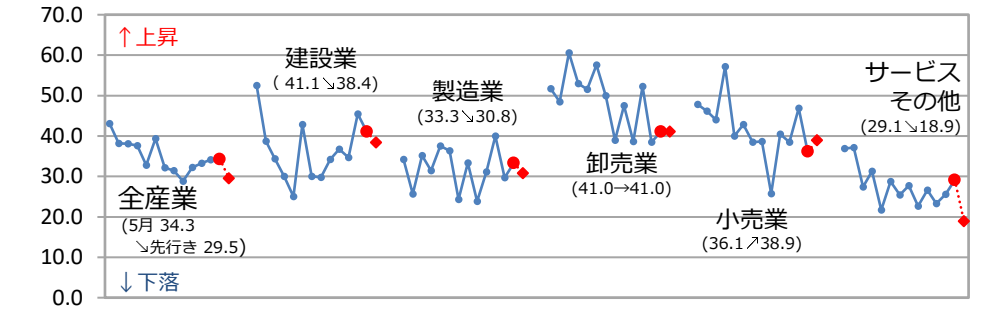
仕入単価D I は▲66.3と前月から4.3ポイント悪化。
先行きD I は▲66.0と引き続き仕入価格の上昇を訴える傾向の見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2025年5月以降)

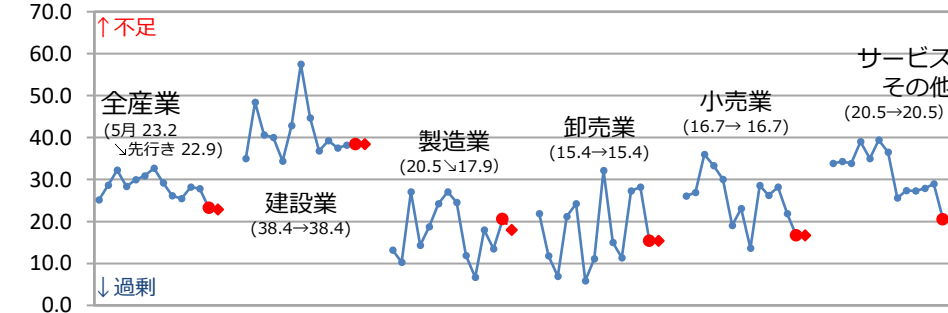
販売単価D I は34.3と前月から0.1ポイント改善。
先行きD I は29.5と4.8ポイント悪化の見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2025年5月以降)

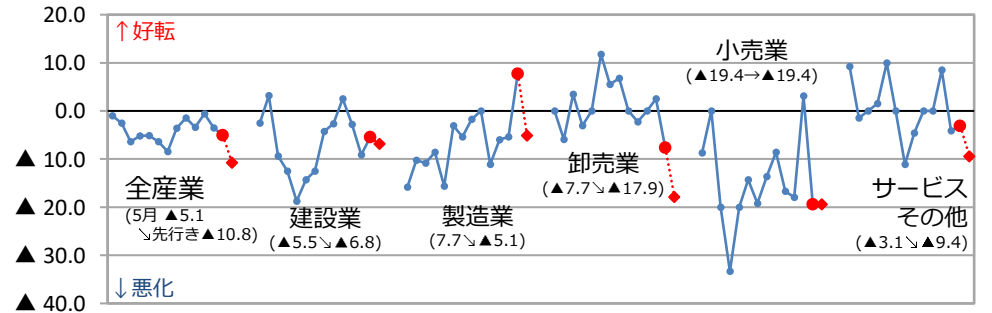
従業員D I は23.2と前月から4.6ポイント減少。
先行きD I は22.9と人出不足感が若干弱まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2025年5月以降)

資金繰りD I は▲5.1と前月から1.6ポイント悪化。
先行きD I は▲10.8と悪化の見込み。



②2025年度の採用状況について

- ▶ 2025年度の採用実績について、「募集し、採用できた」は64.4%（2024年度調査から5.7ポイント増）、「募集したが全く採用できなかった」は9.8%（同0.6ポイント減）、「募集しなかった」は25.7%（同5.1ポイント減）となり、「募集し、採用できた」割合が増加している。【図1】
- ▶ 「募集し、採用できた」企業における採用人数の充足状況について、予定した人数を確保できた企業は全体で52.7%と、半数を上回った。【図2】
- ▶ 業種別では、2024年度と同じく建設業で「募集を行った」割合が82.2%と最も高かった一方、「全く採用できなかった」割合が19.2%と採用に結びついていない割合が他業種と比べて高かった。また小売業では「募集を行った」割合が57.1%と最も低かった。【図3】

図1 【2025年度の採用実績の動向（過去調査との比較）】

※外円が2025年度採用実績、中円が2024年度採用実績、内円が2023年度採用実績

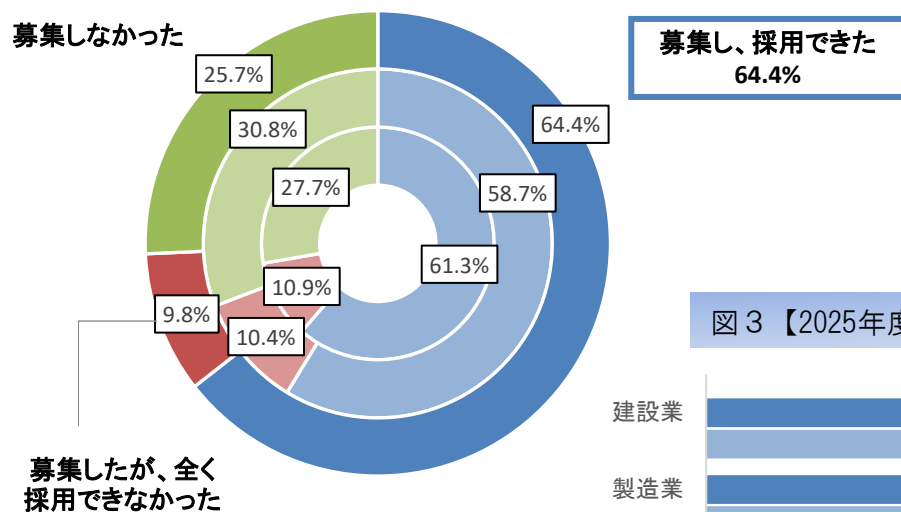
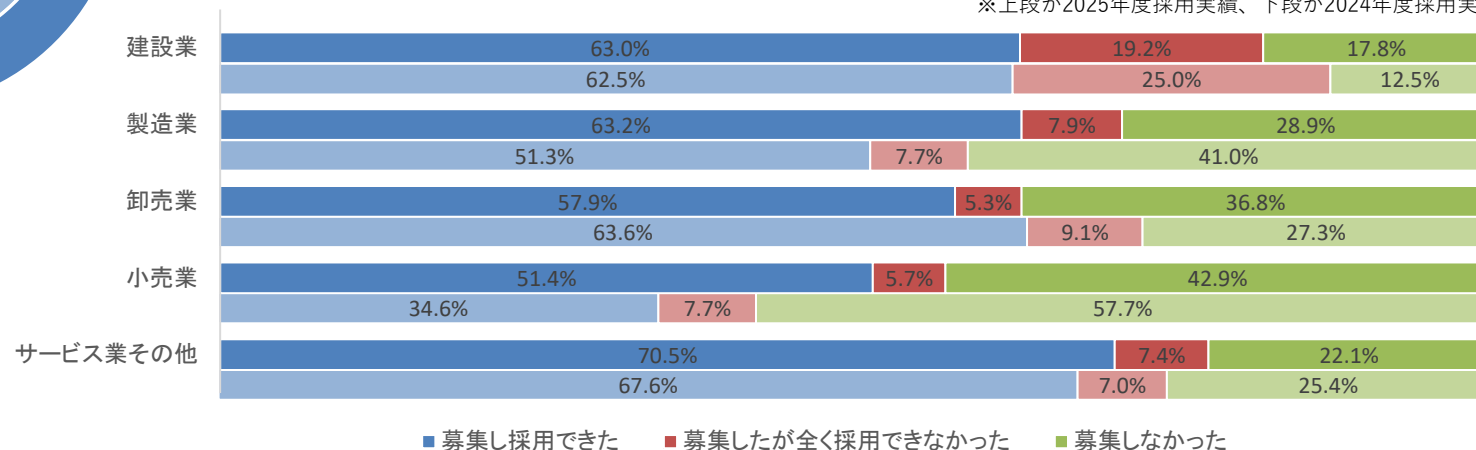


図2 【採用人数の充足状況】

予定した人数を確保できた	52.7%
新卒採用の正社員を予定した人数確保できた	50.0%
中途採用の正社員を予定した人数確保できた	49.0%
非正規社員を予定した人数確保できた	54.4%

図3 【2025年度の採用実績の動向（業種別）】

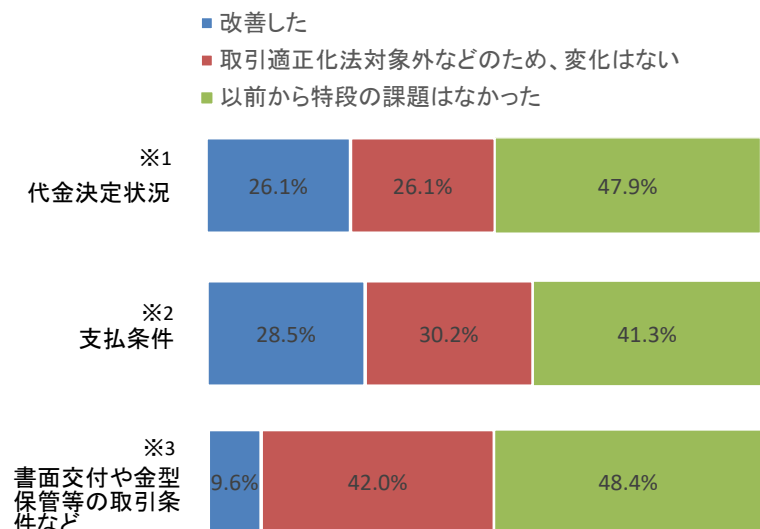
※上段が2025年度採用実績、下段が2024年度採用実績



③取引適正化法施行後の取引状況について

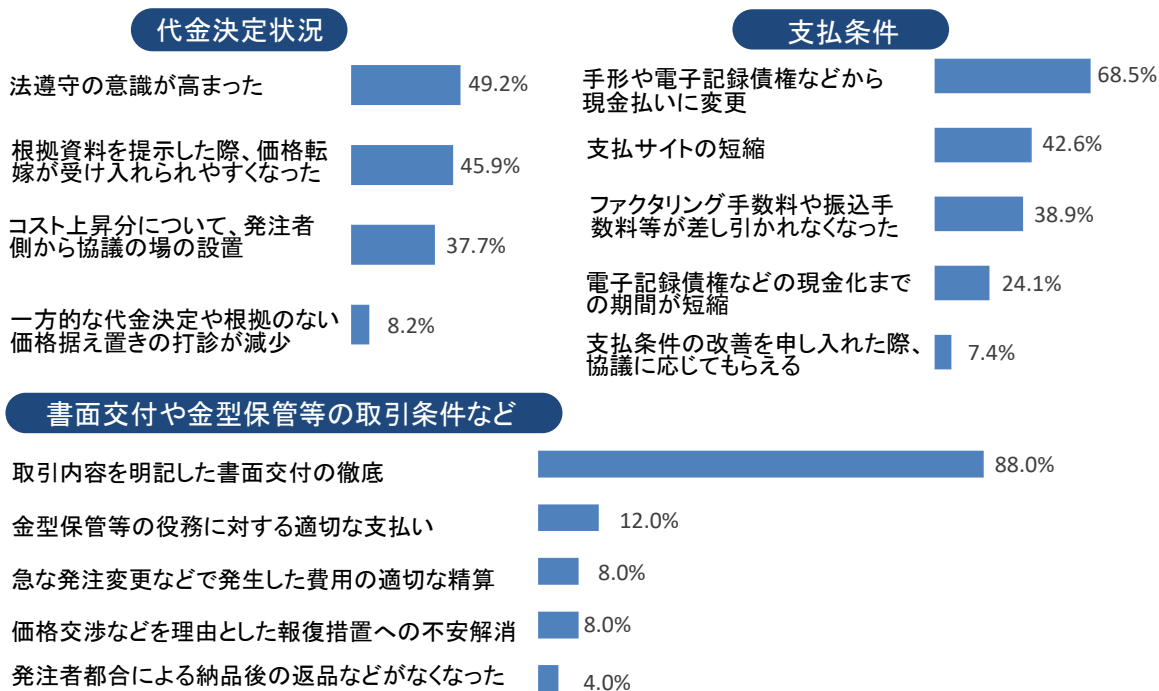
- ▶ 中小受託取引適正化法（以下、取引適正化法）施行後の変化の状況として、「代金決定状況」で「改善した」のは26.1%、「支払条件」で「改善した」のは28.5%、「書面交付や金型保管等の取引条件など」で「改善した」のは9.6%となった。【図5】
- ▶ 具体的な改善の内容としては、「代金決定状況」では、「法遵守の意識が高まった」が49.2%と最も多かった。「支払条件など」では、「手形や電子記録債権などから現金払いに変更」が68.5%と最も多く、「書面交付や金型保管等の取引条件など」では、「取引内容を明記した書面交付の徹底」が88.0%と最も多くなった。【図6】
- ▶ 全体として、「取引適正化法対象外などのため、変化はない」と回答した企業の割合が比較的大きく、今後対象外の取引についても適正化に向けた取り組みが求められる。

図5 【取引適正化法施行後の変化】



- ※1: 価格協議の場の設置や価格転嫁の受け入れ状況など
- ※2: 支払方法や支払サイトなど
- ※3: 書面交付や金型保管への適切な支払いなど

図6 【具体的な改善の内容（複数回答）】



（参考）会員の声

- ▶ 人手不足で担い手の確保ができないので技術継承等の不安がある。 … 【電気工事業】
- ▶ 技術者人材の確保と育成が引き続き大きな課題。必要な人材を十分に確保することは簡単ではない。 … 【土木建築サービス業】
- ▶ 物価上昇に伴う賃上げ（約4.5%）を実施したが、おおむね販売価格に転嫁して価格交渉ができています。 … 【建設用金属製品製造業】
- ▶ 中東情勢の影響で6月以降は資材・包材が急激な値上がりの予定で、急には価格転嫁ができないので困っている。 … 【食料品製造業】
- ▶ 作動油が入荷しなくなったことにより機械の出庫に影響が出始めている。 … 【総合リース業】